8月10日は「道の日」

# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 555
平成２８年２月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611(代)
発行人　和田　浩
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

# 平成28年度　道路関係予算概要

**事業費　3兆7,784億円（対前年度比1．02）**

**国　費　1兆6,637億円（対前年度比1．00）**

国土交通省は1月21日に、平成28年度国土交通省関係予算概要を発表した。

道路関係予算概要は、事業費3兆7，784億円（対前年度比1・02）、国費1兆6，637億円（対前年度比1・00）となっている。

また、事業別では、直轄事業の事業費が1兆5，632億円（対前年度比1・00）、国費1兆5，632億円（対前年度比1・00）、補助事業の事業費が1，264億円（対前年度比1・12）、国費753億円（対前年度比1・10）、有料道路事業等の事業費が2兆0，888億円（対前年度比1・02）、国費252億円（対前年度比1・12）となっている。

この他に、社会資本整備総合交付金（国費8，983億円）、防災・安全交付金（国費11，002億円）、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2，376億円）がある。

また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本総合交付金（国費1，054億円）がある。

**道路関係予算総括表**

（単位：百万円）

| 区分 | 平成28年度(A) 事業費 | 平成28年度(A) 国費 | 前年度(B) 事業費 | 前年度(B) 国費 | 倍率(A)／(B) 事業費 | 倍率(A)／(B) 国費 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直轄事業 | 1,563,177 | 1,563,177 | 1,569,078 | 1,569,078 | 1.00 | 1.00 |
| 改築その他 | 1,124,416 | 1,124,416 | 1,152,189 | 1,152,189 | 0.98 | 0.98 |
| 維持修繕 | 320,237 | 320,237 | 296,487 | 296,487 | 1.08 | 1.08 |
| 諸費等 | 118,524 | 118,524 | 120,402 | 120,402 | 0.98 | 0.98 |
| 補助事業 | 126,355 | 75,277 | 112,479 | 68,633 | 1.12 | 1.10 |
| 地域高規格道路等 | 86,869 | 49,058 | 86,385 | 48,507 | 1.01 | 1.01 |
| 地域高規格道路ICアクセス道路 | 12,721 | 6,998 | － | － | 皆増 | 皆増 |
| 大規模修繕・更新 | 8,918 | 4,463 | 8,700 | 4,463 | 1.03 | 1.00 |
| 除雪 | 15,624 | 10,416 | 15,171 | 10,114 | 1.03 | 1.03 |
| 補助率差額等 | 2,223 | 4,342 | 2,223 | 5,549 | 1.00 | 0.78 |
| 有料道路事業等 | 2,088,848 | 25,240 | 2,038,270 | 22,462 | 1.02 | 1.12 |
| 合計 | 3,778,380 | 1,663,694 | 3,719,827 | 1,660,173 | 1.02 | 1.00 |

備考

1. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
2. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。
3. 本表のほか、行政部費（国費8億円）がある。
4. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2,376億円[対前年度比1.20]）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費1,054億円[対前年度比0.90]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
5. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,994億円)を含む。

この他に、社会資本整備総合交付金（国費8,983億円[対前年度比1.00]）、防災・安全交付金（国費11,002億円[対前年度比1.01]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

**【基本方針】**

平成28年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化を図る。

また、これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、道路の機能を最大限発揮するため「賢く使う」生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上など「ストック効果の重視」の観点に留意し取り組む。

○東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む

○国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックについて、着実な点検および措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、通学路の事故対策や踏切対策など暮らしの安全に資する事業を推進する

○地方の成長を促し、人口減少を克服するため、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方に基づき、道の駅等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる連携強化を推進する。また、観光や地域振興に資するための道路空間の有効活用を図る

○国際的な都市間競争が激化する中、我が国の成長力を確保するため、三大都市圏環状道路の整備や交通モード間の接続を強化するとともに、環状道路整備に合わせたシームレスな料金体系の導入などネットワークを賢く使う取組や、民間投資の拡大等のストック効果を高める取組を推進する

○事業の実施に際しては、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化を進めるとともに、既存ストックの有効活用や官民連携の推進に積極的に取り組む

**【決定概要】**

**(1)新規制度について**

**◇地域高規格道路ICアクセス道路補助制度の創設**

地域高規格道路の整備と併せて行われる、地方公共団体におけるICへのアクセス道路の整備に対し、機動的な配分や集中的な支援を行うため、従前の地域高規格道路に加え、地域高規格道路のICへのアクセス道路の整備を支援する新たな個別補助制度を創設する。

**(2)社会資本整備総合交付金等について**

**◇地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策、生活空間の安全確保に対する集中的支援（防災・安全交付金）**

国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保に資する事業に特化した防災・安全交付金により、以下の取組に対して、重点的に支援を実施する。

○維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく定期点検・診断、修繕・更新等のインフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策

○通学路等の生活空間における安全・安心の確保

・歩行空間の確保等の通学路における交通安全対策

・緊急輸送道路における無電柱化

・踏切道の拡幅等の踏切における事故対策

・鉄道との結節点における自由通路等の歩行空間のバリアフリー化等

**◇競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）**

民間投資・需要を喚起する道路整備により、ストック効果を高め、活力ある地域の形成を支援するため、社会資本整備総合交付金により、以下の取組に対して重点的に支援を実施する。

○ストック効果を高めるアクセス道路の整備

・港湾・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路の整備を通じた物流ネットワークの強化

・工業団地の造成等の民間投資と連携して行われるアクセス道路の整備を通じた成長基盤の強化

○地域の拠点として選定された重点「道の駅」の機能強化等

国として特に重点的に取り組むべきと考える事業については、予算の配分時に国の政策と配分との関係を明らかにするため、国としての配分の考え方を例示することを予定している。

**(3)踏切道の改良促進等について**

踏切道等について、地域と連携した幅広い対策を促進し、安全性及び円滑性の向上を図るため、踏切道改良促進法等について所要の改正を行うための法案を提出する。

平成27年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

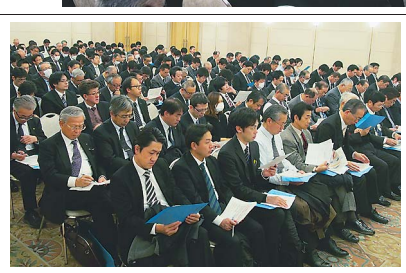
**『いい出会い　いい道から　の贈り物』**

## 平成28年度道路関係予算決定概要説明会

去る1月28日、東京都千代田区のルポール麹町に於いて、全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催による「平成28年度道路関係予算決定概要説明会」を開催した。地方会議会員、特別会員、道路ユーザー関係者など約220名が参加した。

説明会の冒頭、横尾俊彦全国道路利用者会議常任理事（佐賀県多久市長）が挨拶を行った。

続いて、国土交通省道路局の中原淳総務課長、菊地春海環境安全課長から道路関係予算概要等について説明があり、その後、質疑が行われた。



“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表